

# 1章

## 日本の安全は、どうなっているか

犯罪、交通事故、火災、自然災害のデータから、現在の日本の安全状況を明らかにしていく。

また、それらを根拠にして、「安全を守る」職業につく人には

これからのような資質が求められていくのかも示していく。

取材文／荒尾貴正（本誌編集デスク）

### 犯罪総数は年々減少傾向

まず始めに犯罪にまつわるデータを見ていこう。図1は日本における犯罪率の推移である。犯罪率は次式で示される。

「認知件数／人口(千人)×100」

認知件数とは警察が認知した犯罪の件数だが、発生件数とほぼイコールと考えられる。すると犯罪率とは、「人口当たりの犯罪発生件数」ということになる。

すべての犯罪を足しあげた「刑法犯総数」は02年がピークである。そこから08年へと右肩下がりに減少している。「凶悪犯総数」はここ10年では03年が最多。こちらもその後減少トレンドだ。そのうち「殺人」は69

年時点の2.0から08年に1.0に、「強姦」は5.5から1.2へと減少している。現在のこの殺人率、強姦率は、国際的に見ても世界最低水準である。それ以外の「粗暴犯総数」「窃盗犯総数」「知能犯総数」も、最近10年間は02～04年ごろをピークに、その後減少している。

以上より、トータルで見て、日本の犯罪は減少傾向にある。「治安悪化」に向かっているというよりは、データ上は「安全」な方向に進んでいると見ていいだろう。とはいえ、何の心配もいらないというわけではもちろんない。現代に特徴的な犯罪、今後注意すべき犯罪は少なくない。それらを個別に見ていこう。

例えば、高齢者の被害が目立つものとして振り込め詐欺がある。図2のように検挙件数、検挙人員とも年々増加傾向だ。沈静

化したといわれた時期もあったが、このころ首都圏を中心にまた増えている。そのため警視庁などは今秋から「振り込め詐欺撲滅キャンペーン」等を行って、市民にあらためて注意を呼びかけている。

### 08年は過去最多 大麻の検挙者は増加中。

昨今若者に厳しい目が向けられているのが薬物犯罪である。有名芸能人や大学生、果ては高校生までもが事件を起こしている。薬物犯罪の昨今の特徴のひとつは大麻事犯の検挙人員が増加していることで、08年は過去最多(図3)。大麻はゲートオブドラッグ(薬物乱用の入り口)といわれるほど手を出しやすく、そこから覚せい剤などへ進

むことが危惧されている。

インターネットが生活や仕事を支えるものとしてすっかり浸透した反面、ネットを利用した犯罪、いわゆるサイバー犯罪も年々増加している。例えば、他人のIDパスワード等を不正に利用する等の行為を禁止する「不正アクセス禁止法」の違反件数は増加の一途をたどっている(図4)。そのため、それを防ぐセキュリティソフトが多数開発されるようになり、一般家庭にも普及するようになった。

女性や子どもに対する犯罪も注目されるようになった。主に女性を守るための法律として、00年にストーカー規制法が、01年に配偶者暴力(DV)防止法が施行された。それに伴い各々の認知件数は増加している(図5、6)。子どもを守る法律として新しい児童虐待防止法が00年に施行されたが、違反

図1 人口10万人当たりの主要罪種別犯罪率の推移

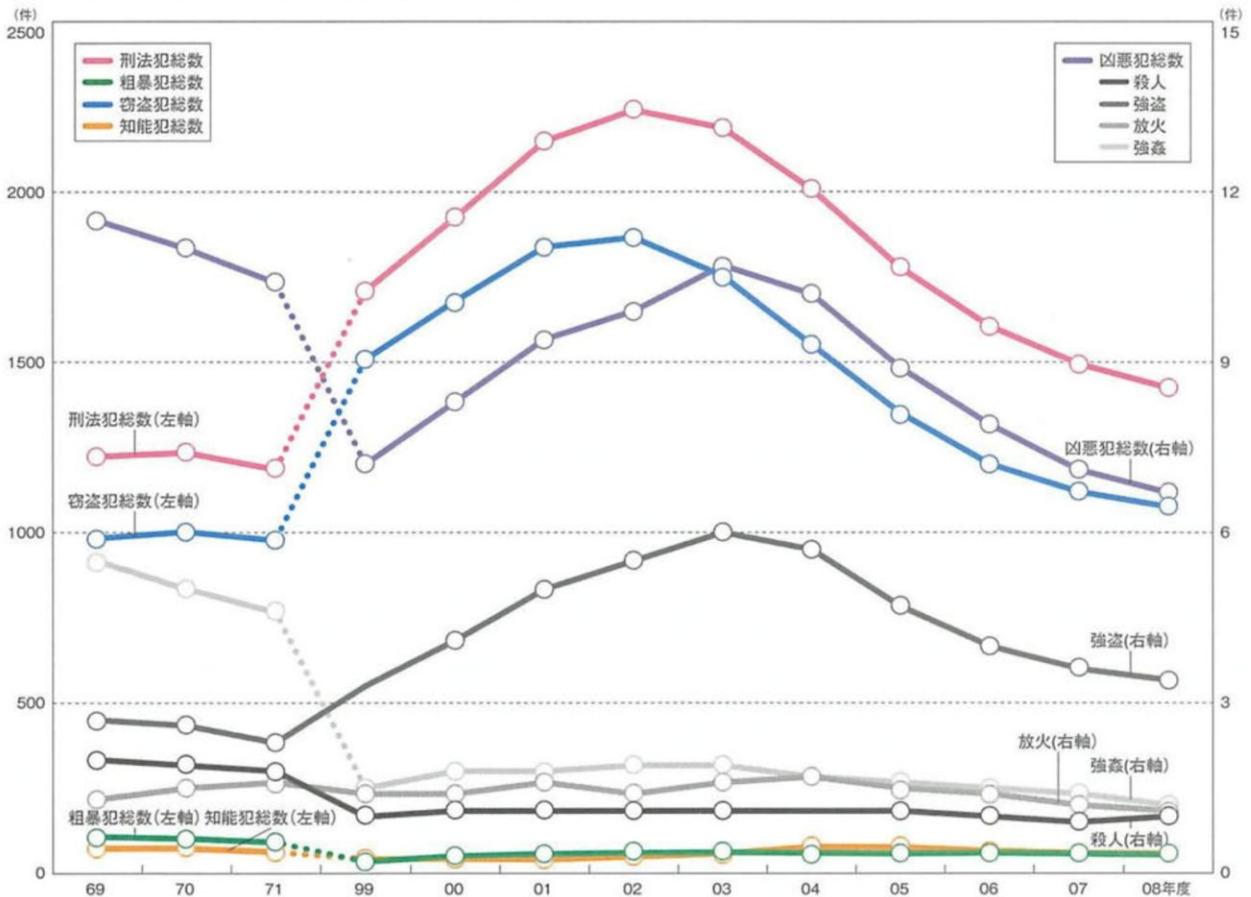


図3 大麻事犯検挙状況の推移



図2 振り込め詐欺(恐喝)の検挙状況の推移



図5 ストーカー事案の認知件数の推移

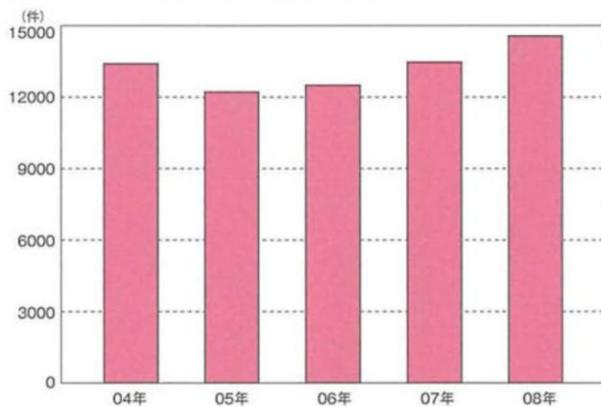


図4 不正アクセス禁止法違反の検挙状況の推移



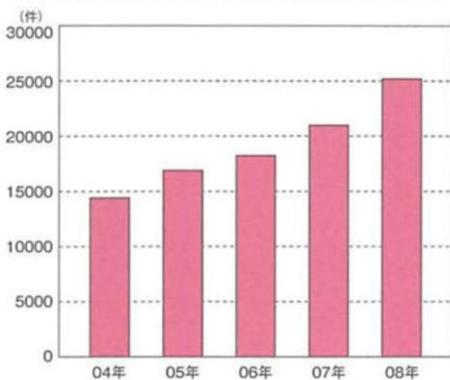
図1~5 出典:警察白書

図7 児童虐待事件の態様別検挙状況の推移



出典:警察白書

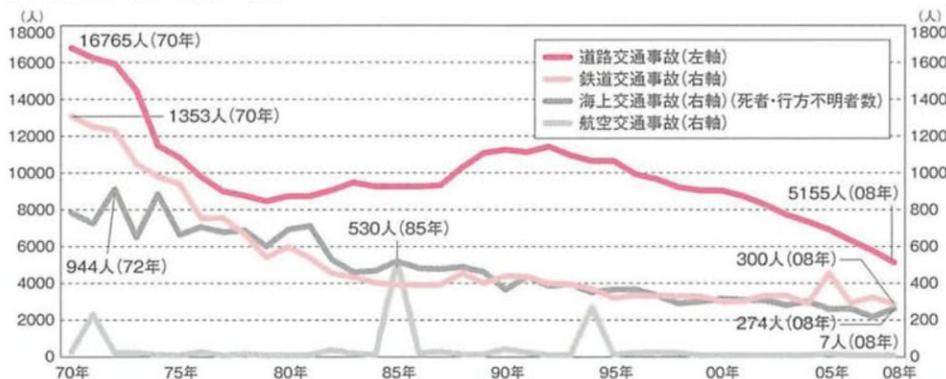
図6 配偶者からの暴力事案の認知件数の推移



出典:警察白書

者の検挙数は増加している(図7)。これらの法律ができたことで女性や子どもを守る社会体制の整備がスタートしたが、図のように被害は拡大の様相を見せており、今後も警察のみならず、各地の配偶者暴力相談支援センターや児童相談所などの連携・協力

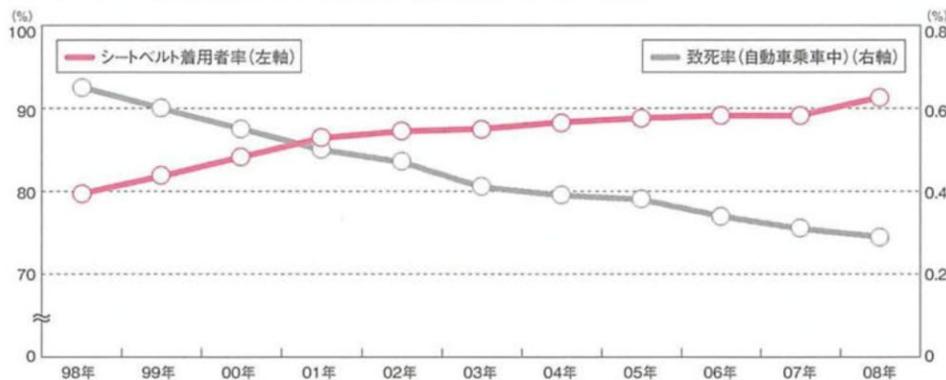
図8 交通事故死者数の推移



出典:交通安全白書

が不可欠である。  
**道路交通事故で 1日14人が命を落とす**  
交通に関しては、陸上(道路、鉄道)、海

図9 シートベルト着用率および致死率(自動車乗車中)の推移



※致死率=死者数(自動車乗車中)÷死傷者数(自動車乗車中)×100 出典:交通安全白書

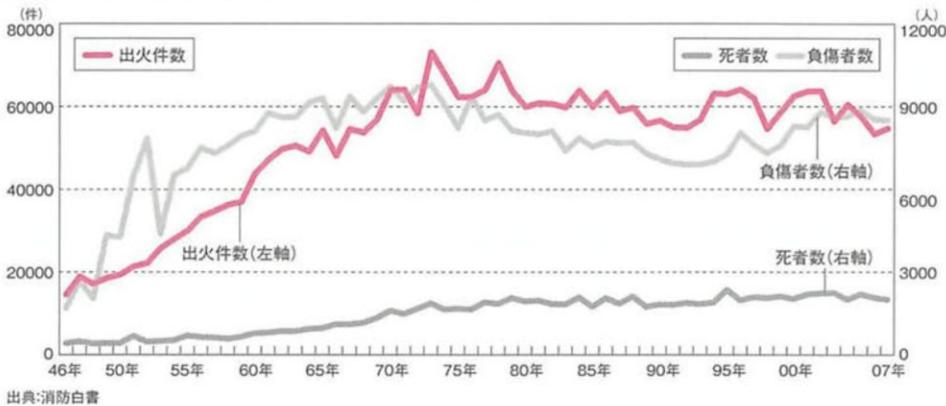
上、航空に分けられる。図8はそれらの事故死者数の推移を示している。全体的には1970年から昨年まで長期漸減傾向といえるが、それぞれの傾向や対策について見ていきたい。  
08年の道路交通事故死者数は5155人

**小型船舶や小型飛行機の事故が多発**

海上交通事故においても死者・行方不明者数は長期的に減少している(図8)。船舶に対する気象・海象情報の提供や航行管制システムの充実が寄与しているようだが、一方でプレジャーボート(ヨット)やモーターボ

と、8年連続の減少となるとともに、53年以来54年ぶりに5千人台となった07年をさらに下回った。要因としては図9より明らかのように、シートベルト着用率の向上が致死率低下に大きく貢献している。とはいえ、5千人といえは1日14人。それだけの命を奪っている現状を少しでも改善するために、警察は飲酒運転の根絶を目指して取締を強化したり、自動車メーカーは「よそ見」や「居眠り」といったヒューマンエラーを防ぐ技術の開発・実用化にしのぎを削っている。  
鉄道交通事故死者数も長期的な減少傾向にある(図8)。08年の死者300人のうち、人身障害事故が6割、残りが踏切傷害事故等によるもの。05年に107人の犠牲者を出したJR西日本福知山線脱線事故を踏まえ、自動列車停止装置(ATIS)設置などの安全対策の充実が各鉄道会社に求められている。

図10 1946年(昭和21年)以降の火災損害状況



トなどの小型船舶の海難は増加している。マリンレジャーの普及に伴い、愛好者一人ひとりの海難防止に関する意識を高めることが必要になっている。

08年の航空交通事故の発生件数は17件、これに伴う死者は7人だった(図8)。

図12 救急出場件数と救急隊数の推移

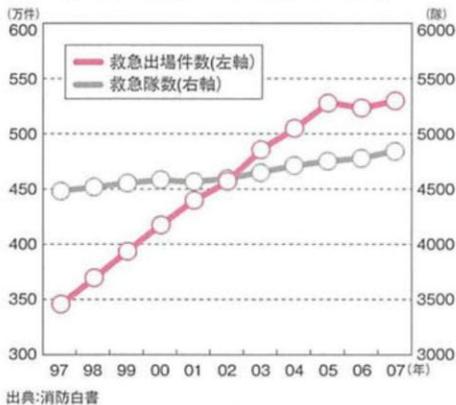
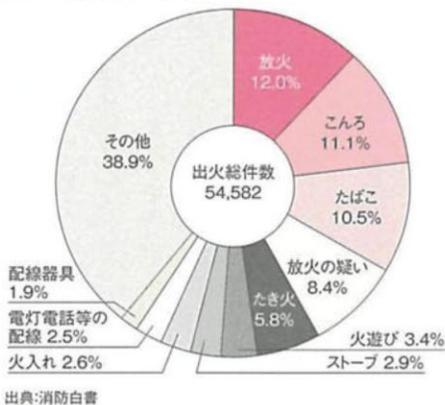


図11 主な出火原因



大型飛行機による乗客死亡事故は、85年に520人もの犠牲者を出した日本航空123便御巣鷹山墜落事故以降発生していない。近年は大型飛行機による航空事故は乱気流によるものを中心に年に数件程度で、小型飛行機などが事故の大半を占

図14 災害被害額(億ドル)



図13 マグニチュード6.0以上の地震回数



めている。ここに来て羽田空港、成田空港など容量を拡大する空港が多く、今後日本上空の交通量は確実に増大する見通しだ。それに対応した管制システムや航空機整備の充実、航空従事者の安全教育などが望まれている。

同じ消防の仕事に救急業務があるが、今、救急出場件数の急増が問題になっている。図12のように97年から07年までの10年間に52%増加。このうち6割は軽症といわれ、救急体制が限られるなか、最も必要とする傷病者への対応が手薄になる危険性が年々高まっている。そこで救急の仕組みを変更する地方自治体が出始めており、横浜市は緊急度と重傷度に応じて出場する隊員

ける消防署が多い。

「放火」は11年連続して1位である。これに「放火の疑い」を加えると、全火災の約2割を占める。放火対策としては、「放火されない・させない」環境をつくるのが大事だとされ、家の周囲を明るくしたり、燃えやすいものを外に置かないといった注意を市民に呼びかける消防署が多い。

災害について、まずは火災の現状を見てみる(図10)。07年の出火件数は67年以降最少だった06年よりやや増加し、5万4582件。死者数は2005人で、直近10年間では最低レベルだが、このところ11年連続で2千人を超えている。長期トレンドとしては、ゆるやかな増加傾向といえる。

**自然災害の頻度、被害額は世界有数**

数車両数を変える新システムを全国に先駆けて導入している。

自然災害は予測が困難なうえに被害が甚大になるが、とりわけ日本は世界の中で

も自然災害の多い国として知られている。

活火山が多いために大地震の回数は世界の20%を占め(図13)、災害被害額は13%を占める(図14)というデータもある。自然災害

時には消防隊や自衛隊が救助活動にあたり

てくれるが、大災害が起きてしまえば、彼らの力だけではとても手が足りず、各自が自分の力に頼らざるを得なくなる。だからこ

そ、市民の防災知識や意識を高めるために、日頃から各地で防災指導が行われているのだ。

## 「安全を守る」職業に求められるものとは？

### 警察、消防以外にも数多くの職業がある

求められるものを示す前に、「安全を守る」職業にはどのようなものがあるか、その代表的なものを挙げていきたい。

「犯罪」から人々を守る職業の代表は警察官だ。警察組織は大まかに、全国の警察の指揮監督をする警察庁と、都道府県警察本部(東京都は警視庁)とに分かれる。警察庁の職員は国家公務員、都道府県警察本部の警察官は地方公務員である。交番勤務をする地域警察、交通の取締をする交通警察、犯罪捜査をする刑事警察など、警察官といっても職種は数多い。

薬物犯罪については麻薬取締官が活躍する。麻薬取締官は厚生労働省に所属する国家公務員である。サイバー犯罪に対しては

警察も対処するが、防止するためのソフトウェアを研究開発しているのはコンピュータセキュリティの研究者やエンジニア。泥棒対策などのホームセキュリティは警備会社の警備スタッフが行う。

「災害」から私たちを守ってくれるのは消防士だ。消防士は市町村の消防本部に所属する地方公務員。火事や地震などの災害対応、急病者の救急対応などを行う。

自然災害は、その原因究明を世界の気象学者、地震研究者らが進めており、予知技術の開発、実用化が期待されている。また、建築会社や工務店の建築設計者や建築技術者には、災害に耐えうる建造物を作ることが求められる。

「事故」が起こった場合に対応してくれるのは警察官や消防士だが、「事故」が起こらないような設計や製造、整備を行う仕事がある。交通に関しては、自動車会社、鉄道会

社、航空会社などで働くエンジニアや整備士がその役割を担う。そのようなマシン向けの部品製造会社のエンジニアも同じ役割を負うことになる。また、食品の事故や安全については、農林水産省や消費者庁、各地の消費者センターなどの職員が対応している。

「海上」での犯罪や災害、事故などから守ってくれるのは海上保安官だ。海上保安官は海上保安庁に属する国家公務員。主な活躍の場は、船艇と航空機とに分かれる。

以上が代表的な職種だが、「安全」をもう少し広くとらえるなら、さらに多くの職業が加わる。「健康」や「安心」を人々に提供する職種としては、医療や福祉、法務、更生などにかかわる仕事を外すことはできない。もちろん教師という職業も、生徒の「安全」に配慮せずにできる仕事ではない。

しかしここでは「安全」に専門的に携わる

前記の職業を中心に、とりわけ最も従事者の多い警察官と消防士を話題の中心にして「安全を守る」職業に求められる資質や条件を以下に示していきたい。

### 正義感、使命感と人に奉仕する精神

警察官に求められる基本的な資質は何か？ 警視庁は「正義感、奉仕する心、人間的魅力」と回答した。一方、消防士に求められる基本的な資質について、横浜市安全管理局(横浜市の消防本部)は「使命感、貢献意識、情熱」と回答した。

2つの回答には見えて通じ合うものがある。正義感と使命感、奉仕する心と貢献意識、人間的魅力と情熱。言葉こそ違いますが、これらは同様の資質といえるだろう。

正義感と使命感は「安全」にかかわるすべ

## 警察官・消防士志望者のための 大学サポート例

警察官になるには都道府県が実施する警察官採用試験を、また消防士になるには市町村が実施する消防職員採用試験を受験し、合格する必要がある。試験は一般に大学卒業者(または卒業程度)対象、高校卒業者(または卒業程度)対象などの区分があるが、大学の出身学部などが問われることはない。ここでは目指すための体制・サポートが充実している大学を取り上げよう。

東京・八王子にある**日本文化大学**は、警察官を目指すうえで心強い大学だ。毎年50人以上の警察官を輩出するが、これは学年定員の4分の1以上にあたり、きわめて高い比率である。「警察官志望AO入試」を実施しており、高校時代から警察官を志望している学生も数多く入学している。「警察学」「犯罪心理学」「少年非行論」「警察行政ゼミ」など警察官の仕事にかかわる授業も多く、警察官採用試験の対策講座もある。**千葉科学大学**危機管理学部は消防士になる卒業生が多く、08年度の24人合格という実績は、全国の大学中4位(大学通信調べ)。「災害対策論」「市民防災論」「現代社会分析」など現代の災害や災害対策について学べる授業が多く、公務員試験対策も行っている。また、全国的に珍しい消防や警察の支援サークルがあり、地元の消防署や警察署と連携して活動しているという。

このほか**日本大学**や**国士舘大学**、**東海大学**などは警察官・消防士合格者ランキングで常に上位にくる。このジャンルに興味のある高校生は、こうした大学のサポート体制も調べてみたい。

ての人に、ぜひとも求めたい資質だ。実際、警察官や消防士はこれらがなければ過酷で困難な仕事の遂行は難しいし、逆に仕事をひとつひとつやり遂げることで自らの正義感や使命感が大きく満たされ、次なる仕事にも立ち向かうことができるようになる。そのような仕事に魅力を感じる人は、「安全を守る」仕事に向いているだろう。

奉仕する心と貢献意識はまったく同じ意味だが、この対象は、まず市民である。市民

に奉仕し、安全な生活の創造に貢献する気持が不可欠だ。さらに、仕事の仲間・同僚に奉仕する気持ちも必要だ。なぜなら、「安全を守る」仕事の多くはチームプレー。犯罪、事故、災害に一人で対応することは不可能だ。チームの英知と総力を結集してもお打開できるかできないかといった緊迫した局面が日々の仕事なのである。学生時代からチームプレーに慣れ親しんでおくほうがい

### 環境変化に合わせ

### 知識・技術を学習する力

チームプレーを円滑に行っていくうえでコミュニケーション能力が欠かせないのはいうまでもない。さらにこの能力は市民に対して使われなければならない。犯罪は警察の存在だけで減るわけではなく、火災が消防だけで減るわけでもない。犯罪も火災も事故も、まずは起こさない努力が必要だ。市民に対して防犯や防災の広報や指導をしていくことも「安全を守る」仕事のひとつだからこそ、「コミュニケーションの力が求められるのだ。「安全を守る」とは、言い換えれば「安心を与える」ことである。市民に安心感を与えられる、親切で適切な対応を身につけておきたい。

社会の変化に従って、「安全を守る」仕事も変化を強いられている。国際化やIT化の進展で新たな犯罪が生まれ、法律やライフスタイルの変化がこれまでになかった事件や事故を生んでいる。街並みも「高層化、深層化が進んで年々複雑になり、火災や災害も一層多様化する傾向にあります」(横浜市安全管理局)。そうした環境変化に対応していくには、**知識や技術を吸収し続ける力**がどうしても必要になる。どんな職場も役割分

担があるので、一人が「から十まで知らなければならぬ」ということはないが、未知のものに向かう情熱はすべての人に求められる。

### 女性の進出が

### ますます期待される

99年の男女雇用機会均等法改正以降、「安全を守る」仕事でも男女差はなくなりつつある。婦人警察官は女性警察官と呼称が改められ、以前は防犯や交通取締が中心だった業務も犯罪捜査や少年補導などへ次第に拡大している。消防士は05年ごろから男女差なく活動できるようになり、女性消防士が火災などの現場へ出場できるようになった。呼称や業務のこうした変化に伴って、各地の警察や消防における女性の割合は高まる傾向だ。女性の被疑者や被害者、被災者には、女性が対応したほうがよい場合が少なくない。「安全」や「安心」を女性ならではの感性ややり方で広めていくことが、社会からも求められている。

次の2章では、実際に「安全」にかかわる仕事をしている10人のインタビューを掲載する。仕事の内容や、各々が感じるやりがい、つらさ、仕事に就いた経緯などをぜひ参考にしたい。